

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 太陽工機

コード番号 6164 URL <http://taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 登

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小林 秋男

TEL 0258-42-8808

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家及びアナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,799	15.7	311	79.4	291	93.9	263	79.2
24年3月期第2四半期	2,420	90.7	173	—	150	—	147	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	90.60	90.23
24年3月期第2四半期	50.60	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第2四半期	3,970	—	1,891	—	47.1
24年3月期	3,823	—	1,656	—	42.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,870百万円 24年3月期 1,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	5.1	750	11.8	700	11.8	640	21.4	220.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	2,978,200 株	24年3月期	2,978,200 株
25年3月期2Q	68,815 株	24年3月期	70,815 株
25年3月期2Q	2,908,905 株	24年3月期2Q	2,907,424 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成24年10月31日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機問題の長期化及びそれに伴う中国経済の減速といった世界経済の低迷を背景に、依然、先行きの不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く経営環境も、こうした影響を避けられず、国内外において需要獲得が厳しい状況となっております。

このような状況の中、受注及び引合状況につきましては、前年同期の実績に比べやや弱まりが見られましたが、国内における自動車関連企業及び工作機械関連企業の積極的な設備投資に支えられ、堅調に推移いたしました。

また、当社は本社工場を利用したプライベートショーや中国国際工作機械工具展覧会(CIMES2012)、シカゴ製造技術展(IMTS2012)に出展し、国内外のユーザー層を拡大するとともに、設備投資ニーズを積極的に掘り起こしてまいりました。特にアメリカにおいては、展示会で展示機を完売したほか、世界最大手建設機械メーカーからリピート受注をいただくなど、海外市場の新規開拓、営業拡販を着実に推し進めております。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は、2,938,011千円(前年同期比13.7%減)となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は2,061,508千円(前年同期比20.2%減)、横形研削盤は381,571千円(前年同期比17.3%減)、その他専用研削盤は494,931千円(前年同期比37.3%増)となりました。

売上高につきましては、中国の一部のお客様において設備投資の見直しがあり、当事業年度後半へ納入時期が変更になった案件があったものの、ほぼ当初計画通りとなっており、実績は2,799,747千円(前年同期比15.7%増)となりました。品目別に示すと、立形研削盤は2,219,050千円(前年同期比21.4%増)、横形研削盤は448,650千円(前年同期比86.8%増)、その他専用研削盤は132,046千円(前年同期比62.5%減)となりました。

損益につきましては、営業利益311,673千円(前年同期比79.4%増)、経常利益291,779千円(前年同期比93.9%増)、四半期純利益263,549千円(前年同期比79.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて142,845千円増加し、2,660,932千円となりました。これは主に売掛金が114,534千円、仕掛品が204,812千円、原材料及び貯蔵品が9,747千円増加したこと、現金及び預金が108,386千円、製品が78,002千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて3,894千円増加し、1,309,516千円となりました。これは主に投資その他の資産が6,627千円増加したこと、有形固定資産が1,286千円、無形固定資産が1,446千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて21,173千円増加し、1,232,655千円となりました。これは主に買掛金が6,228千円、未払法人税等が10,615千円増加したこと、短期借入金70,000千円、製品保証引当金が21,208千円、役員賞与引当金が19,771千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて110,194千円減少し、846,029千円となりました。これは主にリース債務が19,614千円、退職給付引当金が88,461千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて235,761千円増加し、1,891,764千円となりました。これは主に利益剰余金が234,475千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べて108,386千円減少し、89,411千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は33,307千円の増加となりました。これは主に税引前四半期純利益283,508千円の計上、減価償却費45,368千円、仕入債務の増加6,228千円、未払金の増加120,618千円の資金増加要因と、退職給付引当金の減少88,461千円、役員賞与引当金の減少19,771千円、製品保証引当金の減少21,208千円、売上債権の増加114,534千円、たな卸資産の増加157,416千円、未払消費税等の減少8,366千円、利息の支払18,614千円、法人税等の支払6,598千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は18,049千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得7,941千円、無形固定資産の取得3,540千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は123,644千円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済70,000千円、リース債務の返済25,968千円、配当金の支払28,962千円の資金減少要因によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年5月7日付発表の「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」における開示内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(厚生年金基金脱退について)

当社は、新潟県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成24年9月7日開催の同基金代議員会において、平成24年9月30日付けでの任意脱退が承認されました。これに伴い、当第2四半期会計期間に退職給付引当金88,461千円を未払金(流動負債の「その他」)へ振替えるとともに、特別掛金等との差額8,271千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,798	89,411
売掛金	1,136,391	1,250,926
製品	78,002	—
仕掛品	797,617	1,002,430
原材料及び貯蔵品	294,831	304,579
その他	14,445	14,584
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,518,087	2,660,932
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	849,658	822,215
土地	354,269	354,269
その他(純額)	63,440	89,597
有形固定資産合計	1,267,368	1,266,082
無形固定資産	12,791	11,345
投資その他の資産	25,461	32,088
固定資産合計	1,305,621	1,309,516
資産合計	3,823,708	3,970,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,649	256,878
短期借入金	620,000	550,000
未払法人税等	14,039	24,654
製品保証引当金	84,989	63,781
役員賞与引当金	41,719	21,947
その他	200,085	315,394
流動負債合計	1,211,482	1,232,655
固定負債		
リース債務	815,747	796,132
退職給付引当金	88,461	—
その他	52,015	49,896
固定負債合計	956,223	846,029
負債合計	2,167,706	2,078,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	466,570	467,026
利益剰余金	527,043	761,519
自己株式	△59,699	△58,013
株主資本合計	1,634,242	1,870,859
新株予約権	21,760	20,904
純資産合計	1,656,002	1,891,764
負債純資産合計	3,823,708	3,970,449

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,420,223	2,799,747
売上原価	1,723,258	1,992,879
売上総利益	696,965	806,867
販売費及び一般管理費	523,195	495,194
営業利益	173,770	311,673
営業外収益		
受取利息	31	46
受取手数料	831	791
助成金収入	2,250	—
受取保険金	—	3,077
その他	1,500	2,136
営業外収益合計	4,613	6,051
営業外費用		
支払利息	20,327	18,587
売上割引	1,187	2,630
支払手数料	925	582
その他	5,454	4,142
営業外費用合計	27,894	25,944
経常利益	150,489	291,779
特別損失		
退職給付費用	—	8,271
特別損失合計	—	8,271
税引前四半期純利益	150,489	283,508
法人税、住民税及び事業税	3,383	19,959
法人税等合計	3,383	19,959
四半期純利益	147,106	263,549

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	150,489	283,508
減価償却費	52,845	45,368
受取利息	△31	△46
支払利息	20,327	18,587
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△88,461
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,899	△19,771
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△30,028	△21,208
売上債権の増減額(△は増加)	376,075	△114,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△380,221	△157,416
仕入債務の増減額(△は減少)	156,134	6,228
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,870	△8,366
未払金の増減額(△は減少)	△26,574	120,618
未払費用の増減額(△は減少)	5,481	△3,705
その他	3,517	△2,328
小計	283,044	58,474
利息の受取額	31	46
利息の支払額	△20,378	△18,614
法人税等の支払額	△6,725	△6,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,972	33,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,182	△7,941
無形固定資産の取得による支出	—	△3,540
貸付金の回収による収入	200	127
その他	△4,638	△6,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,620	△18,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△230,000	△70,000
自己株式の処分による収入	—	1,286
リース債務の返済による支出	△24,697	△25,968
配当金の支払額	△1	△28,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,698	△123,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,346	△108,386
現金及び現金同等物の期首残高	263,784	197,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,437	89,411

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。